

安心して子育てできる町へ

3月定例会

平成31年度各会計予算

区 分		平成31年度	平成30年度	対前年度
一 般 会 計		61億8,827万1千円	70億7,418万2千円	-12.5%
学校給食センター事業特別会計		1億6,506万7千円	1億6,394万7千円	+0.7%
国民健康保険事業特別会計		17億8,773万2千円	20億5,889万6千円	-13.2%
農業集落排水事業特別会計		1億3,279万4千円	1億2,895万8千円	+3.0%
介護保険事業特別会計		13億4,544万9千円	12億7,743万1千円	+5.3%
後期高齢者医療特別会計		1億9,413万6千円	2億15万4千円	-3.0%
多古中央病院事業会計	収益的収入	25億5,611万5千円	23億9,615万1千円	+6.7%
	収益的支出	25億5,611万5千円	23億9,615万1千円	+6.7%
水道事業会計	収益的収入	3億4,831万9千円	3億4,576万9千円	+0.7%
	収益的支出	3億5,176万1千円	3億4,668万9千円	+1.5%

こどもたちの健やかな成長を願って



次は何して遊ぼうかな？（多古こども園）

平成31年第1回定例会を3月5日から3月15日までの11日間の会期で開催し、一般会計ほか7件の新年度予算のほか、条例の制定等11件、補正予算6件の審議を行い、全て原案どおり可決しました。陳情は2件採択、1件は趣旨採択となりました。また、一般質問には5議員が登壇しました。

（審議の結果は10～11頁に掲載）

子育て支援が充実の新年度予算

新年度の一般会計予算の総額は61億8,827万1千円で、前年度より8億8,591万1千円（前年度当初比12・5%）の減となりました。歳入では、

- 町税 21億1,789万7千円
- 地方譲与税 8億1,144万2千円
- 国庫支出金 4億6,028万6千円
- 町債 1億9,650万5千円

などが計上され、歳出では、主要事業として

- 病児保育施設整備事業 4,987万5千円
- 第3子以降出産・入学等祝金事業 600万円
- 観光トイレ整備事業 1,702万4千円
- 消費喚起プレミアム商品券発行事業 23,222万4千円

などの予算計上となりました。
（注目事業は4頁に掲載）

このほかの、国民健康保険事業や介護保険事業などの5特別会計予算と国保多古中央病院事業及び水道事業の2公営企業会計予算を合わせた全会計の予算総額は127億2,132万5千円となりました。

新年度予算については議員全員で構成する予算審査特別委員会を設置し、詳細な審査を行いました。
（6～8頁に掲載）



陳情にかかる意見書を可決

3月15日、採択した陳情にかかる2件の意見書案が発議され、賛成全員で可決しました。可決した意見書の要旨は次のとおりで、それぞれ議長名で関係機関へ提出します。

発議案第2号 「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり原則1割負担の継続を求める意見書

後期高齢者の医療費窓口負担を原則1割から2割にする議論が開始されているが、治療が長期にわたる高齢者の生活を圧迫し、必要な治療が受けられない事態の深刻化や、介護に携わる現役世代の生活をも圧迫することから、受診原則1割負担の継続を求めることから、受診原則1割負担の継続を求める。

発議案第3号 幼児教育・保育の「無償化」に係わる制度の拡充、及び、地方自治体への国の十分な財政措置を求める意見書

子どもたちの権利を守り、地方自治体がその役割を発揮し続けるためにも、次の制度改善と財政措置を国に要望する。

1. 「無償化」で自治体の負担増大がないようにすること。国による公立施設の全額費用負担などの十分な措置。
2. 無償化による保育の質的・量的拡充の停滞がない予算の確保。
3. 所得制限を設けない0・2歳児の無償化。
4. 幼稚園も含む給食食料費の無償化。
5. 多子減免措置の拡充。
6. 認可外施設が認可施設と同等の保育を保障できる措置。